

CSCE・OSCEプロセスにおける移民と難民 —家族の再結合問題・移民労働者に焦点を当てて—

玉井 雅隆

東北公益文科大学総合研究論集第35号別冊 抜刷

2019年3月10日発行

研究論文

CSCE・OSCE プロセスにおける移民と難民 — 家族の再結合問題・移民労働者に焦点を当てて —

玉井 雅隆

はじめに

現在の欧州における問題の一つとして、移民、難民をめぐる問題がある。特に難民はリビア情勢やシリア情勢の悪化を受け、ギリシアやイタリアなどからドイツなどを目指す動きがみられる。これらの問題は多国間にまたがると同時に、EU という国際機構にとって国境管理に関する問題であり、かつ安全保障にも関連する問題である。一方で CSCE・OSCE における移民・難民の取り扱いに関しては、いくつかの会合において議論がなされたものの、CSCE がそもそも安全保障問題が第一義であったためもあり、冷戦期には深い議論がなされたわけではない。即ち、安全保障問題というハイ・ポリティクスの前に人権問題はロー・ポリティクスであるとみなされてきた。特にマイノリティ問題は第二次世界大戦以降、人権の枠内での取り扱いとなったこともあり、国際政治において争点化されることはなかった。この点に関しては東西両陣営ともに変わることはなかった。

CSCE プロセスにおける移民は、その移動の強制性によって三種類に分類することが可能である。まず一点目には東西冷戦を背景とした難民と本国に残された家族の再結合 (Reunification of Families)、二点目にはソ連におけるユダヤ人や東欧における民族的ドイツ人出国問題、三点目には移住労働者 (Migrant worker) である。冷戦期、東西冷戦下においてドイツ、朝鮮半島やベトナムなど分断国家が生じ、また難民などとして国外に避難する場合に離散家族が生じる例が多く見られ、世界人権宣言や国際人権規約などにこの離散家族に対する再結合の概念が導入されていた¹。

¹ 世界人権宣言第16条では、家族が社会や国家の自然且つ基本的な集団単位である、としている。また、国連自由権規約第23条にも同様の条文がある。イタリアの国際法学者マニカ (Luigino Manca) が指摘するように「家族」の定義がなく、また直接的に「再結合」に関して言及したわけではない。しかし規約人権委員会のコメントにて家族の保護などは国家の責務である、と指摘されているように、家族集団の保護には再結合も含まれるとみなされてきた。General Comment No. 19, CCPR.

本論文ではそのうち、特に家族の再結合問題と移住労働者問題に焦点を当てて、それぞれ冷戦期にどのような展開を見せたのか、という点に関して議論していく。

1. 家族の再結合

1-1. ヘルシンキ宣言と家族の再結合

CSCE ヘルシンキ最終文書における家族の再結合問題であるが、この条項の挿入に関しては、移民の受け入れ国であったカナダが大きな役割を果たした。カナダは、ロシア革命以前より中東欧並びに旧ロシア帝国内諸民族を移民として受け入れており、第二次世界大戦以降の東欧諸国の共産主義化後にも多数の移民を受け入れてきた。またカナダ自体もケベック問題を抱える中、多文化共生を政策として打ち出しており、移民による家族の分断に対して大きな関心を寄せることとなった。

ジュネーブで開催されていた準備会合ステージⅡにおいて、カナダは西ドイツと共に、家族再結合問題をその俎上に載せるように努力を行っていた。カナダをはじめとする西側諸国並びにN+N諸国はこの問題に関し、カナダを支持し共同歩調をとっていたが、ソ連や東ドイツをはじめとする東側諸国はこの問題に抵抗を示していた²。西側諸国にとっては家族の再結合問題を取り上げること、東側諸国の体制の非人道性をアピールすることにもなる。一方で東側諸国の側も、この問題に関しては二国間条約で解決することを主張し、この問題がヘルシンキ宣言に取り上げられることに対して抵抗していたのである³。これに対してカナダは説得を継続していたが、次第に同盟諸国からハイ・ポリティクスである安全保障問題に力を入れるよう説得されるようになった。最終的には、カナダを含めた西側諸国が人道問題とリンクさせることでこの問題を処理することで、家族の再結合を東側諸国に認めさせることとなった⁴。最終的には

² 技術的な問題としては、この問題に関して主導権を握っていたカナダが、東ドイツと当時国交がなかった、という点も挙げられる。Peyton Lyon & Geoffery Nimmo(1992)p.265.また、N+N諸国のうち、スイスやオーストリアは当時東側諸国からの難民や亡命者を受け入れていたことから、この問題に強い関心を示していた。

³ Peyton Lyon & Geoffery Nimmo, *ibid.*, p.266.

⁴ 吉川元(1994)75頁。

ヘルシンキ宣言第3バスケット「人道的及びその他の分野における協力（Cooperation in Humanitarian and Other Fields）内の第1条人的接触（Human Contacts）において、第a項「家族の絆を基礎とする接触及び定期的再会（Contacts and regular meetings on the basis of family ties）」並びに第b項「家族の再結合（Reunification of families）」として結実することとなった。もちろん「家族の再結合」の促進自体に反対する国家はなかった。これは他の人権問題と異なり東西両陣営ともに人道上の問題として捉えられており、反対する大義名分が立たないからである。しかし一方で、この問題は出入国管理という国家主権に関わる問題と直結することもあり、その具体化には東側諸国は難色を示していた。出入国管理が国際問題となった一例として、ユダヤ人のソ連からの出国問題がある⁵。このユダヤ人出国問題に対してアメリカは特にカーター政権が「人権外交」としてこの問題を重視し、ソ連との間で大きな外交的懸案となっていた。ソ連側は出入国問題は国家主権や安全保障と密接に関わる問題である、と見なしていたのに対して、アメリカをはじめとする西側は人権問題である、と考えていた。

1-2. ベルン人的接触専門家会議・ウィーン再検討会議

この流れが一変するのが、1980年から1983年にかけて開催された、マドリッド再検討会議（CSCE Madrid Follow-up Meeting）であった。ポーランドの連帯運動への弾圧に端を発するポーランド戒厳令問題、ソ連のアフガニスタン侵攻などで、いわゆる「新冷戦」状態となった欧州地域において、CSCEは東西対話メカニズムとして大きな役割を果たすこととなった。そのような環境下、これまで合意に至っていたわけではないユダヤ人出国問題や移民労働者ではなく、東西両陣営間で合意形成が図られていた家族の再結合に関して、1983年に開催されたマドリッド再検討会議（Madrid Follow-up Meeting）においてカナダやスイスが専門家会議の開催を強く主張し、最終的には専門家会議開催の合意に至った。

⁵ ユダヤ人がイスラエルや西側諸国への移住をソ連当局に申請したさい、失職などの措置を受けることがあり、ユダヤ人が出国申請をためらう、という事態があったとされる。宮脇昇（2003）97-102、118-119頁。

オタワ人権専門家会議（CSCE Ottawa Expert Meeting on Human Rights）では、西側と東側の人権間の乖離が埋まったわけではなかった。西側諸国はヘルシンキ宣言にて定められた家族の再結合に関し、東側諸国が事実上の出国規制を行っており履行されていない点を指摘した。同時に東側は西側諸国の失業問題などいわゆる「社会権」の侵害に対して批判を繰り広げるなど、東西双方が自らの有利とする人権を主張し、相手側が不利となる人権を批判することとなり、最終文書の作成にはいたらなかった⁶。

また、1986年に開催されたベルン人的接触会議（CSCE Bern Expert Meeting on Human Contact）では、西側諸国並びにN+N諸国は歩調を合わせて家族の再結合問題に関して提案を提出していた。5月1日に開催された第20回通常会合では、家族の再結合に関する提案が三件提出されている。一点目は北欧諸国の共同で、家族の再結合に関し小さい子供のいる家族の再結合には、出国ビザに関して特別な配慮を払うべきである、という提案である⁷。この提案に関しては、西側諸国（NATO加盟国）であるアイスランド、デンマーク、ノルウェーと、N+N諸国であるスウェーデン、フィンランドの共同提案であり、家族の再結合問題に関して共同歩調をとっていた。二点目はイギリス、ベルギー及びギリシア共同提案であり、これはヘルシンキ最終議定書やマドリッド再検討会議最終文書にも記載された家族の再結合に関し、定期的な再検討会合の開催を提案している⁸。三点目にはルーマニア単独提案であり、これは家族の再結合や国際結婚のために一定箇所に居住する際には、CSCE参加国は必要な措置をとらなければならない（shall）としている⁹。ヘルシンキ宣言準備会合時には、ルーマニアは国際結婚に対する自国の制限に関し正当化を図っていたが、本会合ではその姿勢を変化させている¹⁰。

特に二点目の提案では、単に家族の再結合に関して条文化するのみではなく、

⁶ 吉川元：前掲書、137頁。

⁷ BME.6「家族の再結合（family reunification）」、1986年5月1日、第20回通常会合。提案国、共同提案国は表参照。

⁸ BME.18「家族の再結合を目的とした旅行申請について（concerning applications for travel for the purpose of family reunification）」、1986年5月1日、第20回通常会合。提案国、共同提案国は表1参照。

⁹ BME.21「家族の再結合と国際結婚（family reunification and mixed marriage）」、1986年5月1日、第20回通常会合。提案国は表1参照。

¹⁰ ヘルシンキ準備会合におけるルーマニアの対応に関しては、Gerald Cohen Jonathan&Jean-Paul Jacque(1977) pp.59-60.

その実施状況の監視のために再検討会議を開催する点にまで踏み込んでいる。前年のオタワ会議では抑制的であった西側提案が、本会議では一歩踏み込んだ形となっている。この姿勢の反映には、一つにはソ連外交の変化をあげることができる。前年よりソ連共産党書記長となったゴルバチョフの「新思考外交」が西側に対し柔軟な反応を示し、本会合でも西側諸国やN+N諸国の追及に対して説明を行うなどしていた¹¹。

提案名	提案日	提案国			提案名
BME.6	5月1日	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	家族の再結合
		アイスランド	スウェーデン		
BME.18	5月1日	イギリス	ベルギー	ギリシア	
BME.21	5月1日	ルーマニア			

表1. ベルン会議における提案一覧

参加国からはいくつかの提案が出され、また最終日に向けて最終文書案もN+N諸国から提出されていた。このN+N案を元に東西両陣営が妥協に向けて話し合いを重ねていたが、いくつかの諸国の反対のため、最終文書は前回のオタワ人権専門家会議と同様、出されることはなかった。

1986年から89年にかけて開催されたウィーン再検討会議（Vienna Follow-up Meeting）では、家族の再結合に関しては同年に開催されたベルン会議において最強硬派のルーマニアの態度も軟化していることから、特に議題に上ることはなかった。家族に関する提案としては、1987年2月27日の会合において、家族訪問の為の海外旅行に関する提案がスウェーデン並びにオーストリアの共

¹¹ 吉川元：前掲書、139頁。BME.6提案は、同年から開催されるウィーン再検討会議において、後年少しずつ見られるようになる陣営を超えた共同提案の魁ともいえるものである。特にフィンランドが共同提案国であるということは、ソ連の制約が「新思考外交」によって薄れているためである、と考えることは可能である。

同提案という形でなされたが、主要議題にあがることはなかった¹²。最終文書では、家族の再結合を含めた出国問題に関し、西側・N+N諸国案に従う形で合意を見た¹³。東欧革命後には、全ての東側諸国が移動の自由の制限を解除し、出国の自由なども承認したことから、家族の再結合問題はCSCE諸国においては解決を見ることとなった。

2. 移住労働者

これまでに検討してきたように、家族の結合問題それ自体に関しては、移民を多く抱えるカナダやスイスなどが中心となって問題解決の提案を行い、東側諸国も当初は反対していたものの次第に態度を軟化させ、最終的には東欧革命にて解決を見ることとなった。それでは、次に移住労働者問題に関してCSCEではどのように扱われてきたのか、という点に着目して検討を重ねていく。

移住労働者に関して、その権利保護に積極的な動きを見せる国も存在していた。ヘルシンキ首脳会議に向けた準備会合において、特に移民に関して動きを見せたのは、マイノリティ問題と同じくユーゴスラヴィアであった。ユーゴスラヴィアは1960年代より、経済成長に伴って人手不足となった西ドイツに対し、国家間協定に基づいて「労働者」を送りだしてきた。西ドイツではこの労働者は「ガストアルバイター (Gastarbeiter)」として扱われ、法的にはドイツ市民ではない、不安定な地位に置かれていた。特に石油ショック以降の景気後退に伴って、そのようなユーゴスラヴィア市民は景気の調整弁として扱われ、帰国が奨励された。その為にも国際的な取り決めにより、移民労働者の地位保全を図る事をユーゴスラヴィアやカナダは意図していた。しかしながら家族の再結合問題では推進国側であったスイスや西ドイツが、移民労働者問題に関するカナダ提案に関して難色を示していたことから、最終的にはヘルシンキ最終議定書に盛り込まれたが、それは移民労働者の経済・社会的側面 (Economic

¹² WT.93,「家族訪問の為の海外旅行に関する提案 (Travel abroad for family visits)」, 提案国は表2参照。

¹³ 1986年の会合において、ソ連外相シュワルナゼが自国での人的側面会議の招請を表明した。これに対してアメリカなど西側諸国は出国申請者の早期出国手続き開始などを条件とし、開催を承認した。吉川元：前掲書、143-145頁。

and social aspects of migrant labour) としてまとめられることとなった¹⁴。

マドリッド再検討会議における提案				
提案番号	日程	提案国	共同提案国	提案名
RM/E.1	1890年12月9日	スペイン	ポルトガル	Migrant labour
ウィーン再検討会議における提案				
提案番号	日程	提案国		提案名
WT.48	1987年2月13日	ユーゴスラヴィア		On migrant workers
WT.49	1987年2月13日	ユーゴスラヴィア		Working paper on migrant workers
WT93		オーストリア	スウェーデン	Travel abroad for family visits
WT/H.3	1987年2月13日	ユーゴスラヴィア		On migrant workers

表2. マドリッド再検討会議、ウィーン再検討会議における移民労働者に関する提案一覧¹⁵

マドリッド再検討会議では、移民労働者送り出し国であるスペイン及びポルトガルが移民労働者に関して提案を行っている。但し、これらの権利は人権分科会ではなく、経済分科会における提案であった。その提案も「(中略) 彼ら(玉井注:移民労働者)の経済的、社会的、人的やその他の権利の保護(後略)」とあり、あくまでその主眼は移民労働者の経済環境問題であった。また具体的提案内容に関しても移民労働者の帰国時の年金問題などであり、後年のいわゆる「移民労働者問題」とは形を異にするものであった¹⁶。

1986年から開催されたウィーン再検討会議の際には、スペイン・ポルトガ

¹⁴ Peyton Lyon & Geoffery Nimmo, *ibid.*, p.266.

¹⁵ いずれの表もチェコ共和国・ブラハ市に所在するOSCE文書館(OSCE Depository Library)所在の資料より筆者作成。

¹⁶ RM/E.1、1980年12月9日に開催された経済分野分科会におけるスペイン・ポルトガル提案。

ルに変わってユーゴスラヴィアが積極的な姿勢を示した。ユーゴスラヴィア提案がこれまでの提案と異なる点は、経済面のみならず移民労働者の文化権、教育権に踏み込んだことである。これまでもヘルシンキ最終議定書などで確認されていることの再確認ではあるが、必要性を強調する（stress the need）などとしており、強い調子で移民労働者の権利保護に関して問題提起を行っている¹⁷。また移民労働者問題を人権分野の分科会で扱うなど、マドリッド再検討会議とは若干異なる位置づけを与えられることとなった。

コペンハーゲン人的側面会議					
提案番号	提案日	提案国	共同提案国		
CHDC10	1990年6月6日	ユーゴスラヴィア	ポーランド	トルコ	
提案名	Human dimension of the CSCE and protection of the rights of migrant workers				
モスクワ人的側面会議					
提案番号	提案日	提案国	共同提案国		
CHDM.2	1991年9月17日	トルコ	アルバニア	ポーランド	ルーマニア
			ソ連	ユーゴスラヴィア	
提案名	Rights of migrant workers				

表．コペンハーゲン人的側面会議、モスクワ人的側面会議における移民労働者に関する提案一覧¹⁸

冷戦終結後のコペンハーゲン・モスクワ人的側面会議においては、東西両陣営にまたがる国家からの提案が見られることとなった。特にモスクワ人的側面会議では、いずれも移民労働者送り出し国とホスト国であるソ連の共同提案で、移民労働者の権利に関して提案を行っている¹⁹。

この提案に関しては、トルコが共同提案国を代表して提案を行っているが、

¹⁷ CSCE/WT/H.3、1987年2月13日に開催された人権分野分科会におけるユーゴスラヴィア提案。

¹⁸ いずれの表もチェコ共和国・プラハ市に所在するOSCE文書館（OSCE Depository Library）所在の資料より玉井作成。

¹⁹ 1991年9月17日、第2回作業部会B会合における提案（CHDM.2）。

当該提案の中ではヘルシンキ最終議定書、マドリッド・ウィーン再検討会議文書、前年に開催されたコペンハーゲン人的側面会議最終文書やパリ憲章を参照しつつ、移民労働者に関しては多くの二国間・多国間保護枠組の存在を参加国に想起 (mindful) させている。その上で、法的に正当に居住している移民労働者に関し、その民族的、文化的、宗教的または言語的保護を尊重保障する必要があるとしている。また、法的に正当に居住している移民労働者に関しては、公的な活動への参加を保障する旨を合意するとし、また前年に合意に至ったコペンハーゲン人的側面文書の条文を、移民労働者にも適用すべきである、としている。第3回全体会合においてトルコ外相ギライ (Safa Giray) が述べた「(中略) 将来的な会合で彼ら (玉井注: 移民労働者) の権利のより一層の促進を行うべきである (後略)」とした発言を受けて、当該提案ではトルコは踏み込んだ提案を行っている²⁰。1993年1月にトルコ共和国アンタルヤ市において、「参加国間における移住的移動に関する専門家会議 (Meeting of Expert on the impact of migratory movements of persons among participating States)」の開催決定をヘルシンキ首脳会議準備会合にて行われることを要求する、としている。これらの提案に特徴的な点は、従来冷戦期には経済関係の問題として扱われてきた移民労働者の問題が、冷戦終結を経て人権問題として浮上してきたのである。しかしながら、このことが逆説的な問題を引き起こすこととなった。

トルコのこの提案に対して反発したのは、まずギリシアであった。9月24日の作業部会Bの席上、ギリシア代表団の一員であったエコノミデス (Constantin Economides) は、トルコの当該提案に対し、移民労働者は人的側面の問題とは異なる問題であり、分離して考える必要がある、と反発した²¹。また、自国に多数の移民労働者を抱えるドイツ、フランスも強硬な反対姿勢を示した²²。結果として最終文書に移民労働者の権利に関する項目を記載することにはなったが、同時にドイツ及びフランスが個別に解釈声明を最終日に出すことで妥協

²⁰ 1991年9月11日、第3回全体会合におけるトルコ外相発言。

²¹ ただし、CSCE交渉ではギリシアはトルコに対して安全保障面以外の問題に関して、トルコと対立することが多かった。第8回全体会合では、トルコはギリシア領西トラキアにおいてトルコ系マイノリティの権利が侵害されており、コペンハーゲン文書第32条違反であると指摘した。これに対してギリシアはトラキア地方におけるムスリム系マイノリティに対する処遇を述べた上で、トルコこそ国連人権委員会における「ブラックリスト」の常連ではないか、と反論している。

²² 玉井雅隆 (2014) 189頁参照。

が成立した²³。また、トルコなどが求めていたヘルシンキ首脳会議準備会合で移民労働者に関する専門家会議開催の検討も見送られることとなった。

3. 家族の再結合問題と移民労働者問題

以上に検討してきたように、家族の再結合問題と移民労働者問題はどちらも人の自由移動に関する問題として考えることができる。しかしながら、家族の再結合問題は繰り返し議題として取り上げられ、かついくつかの会議の最終文書にも取り上げられている。しかし一方で移民労働者問題は、CSCE/OSCEにおいて取り上げられることが少なかった。同様の問題区分であると考えるならば、同様の解決がなされてしかるべきであるのに、なぜこのような相違が生じたのであろうか。以下にこの点に関して検討を重ねていこう。

3-1. 第一の要因－プッシュ要因とプル要因

第一の要因としては、当該問題に関して興味を有する国家が存在しているか否か、という点である。特にCSCE交渉は国家がメインアクターである以上、特定国家が当該問題に関して興味を有しない場合には、交渉は困難となる。

家族の再結合問題の場合、カナダに加えてCSCEにおいて影響力を有する国家の一つである西ドイツも賛同しており、この点からCSCEでの一つの課題となっていた。また、当該問題は当初は東西間で認識の隔たりが存在していたものの、次第に東西両陣営間において「人道問題」であるとみなされるようになっていた。特にカナダがこの認識による処理を東西両陣営に求めていたことから、早期に決着がつくことが可能であった。

一方で、移民労働者問題に関しては冷戦期においては西側諸国内の問題であり、東側諸国にとっては西側諸国に対する攻撃材料ではあっても、それ以上のものではなかった。また西側諸国もスペイン・ポルトガルのような移民送り出し国と、西ドイツのような移民受入国が同時に存在し、西側同士の足並みをそろえることも難しかった。それ故に、どちら側の陣営も積極的に関与する国はなく、またその問題も限定された関与となっていたのである。

²³ ドイツは最終日（10月3日）に提出した解釈声明において、「合法的に移動してきた移民労働者及びその家族にのみモスクワ文書の効力が発生する」としている（Journal no.18）

冷戦終結後にそれまで経済環境に関する問題であるとされてきた移民労働者問題が、特にモスクワ人的側面会議においては、コペンハーゲン文書にのっとり人権問題として処理する旨の主張がなされるようになった。この主張によって問題の側面が経済問題から人権問題となった。そのため特に移民労働者問題を抱える西側諸国にとって、自国への人権を名目とした介入を招きかねない事態が予想される為、合意形成がより困難なものとなったのである²⁴。また、強く主張したトルコに関しては、会議の席上で移民労働者の保護規範形成を訴えると同時に、クルド人問題を念頭においてナショナル・マイノリティの問題を領土保全原則を破壊する尖兵として用いることがあってはならない、とも述べており、矛盾する立場におかれていた²⁵。この他提案国のうちソ連、ユーゴスラヴィアともにこの会議の二ヵ月後には国家崩壊に至る状況に陥っており、提案国側は困難な状況であった。この様に移民労働者問題に関しては、推進する側にも様々な問題が生じており、最終的に冷戦終結後も具体的な枠組が生じることはなかった。

3-2. 第二の要因－価値をめぐる紛争と手段をめぐる紛争

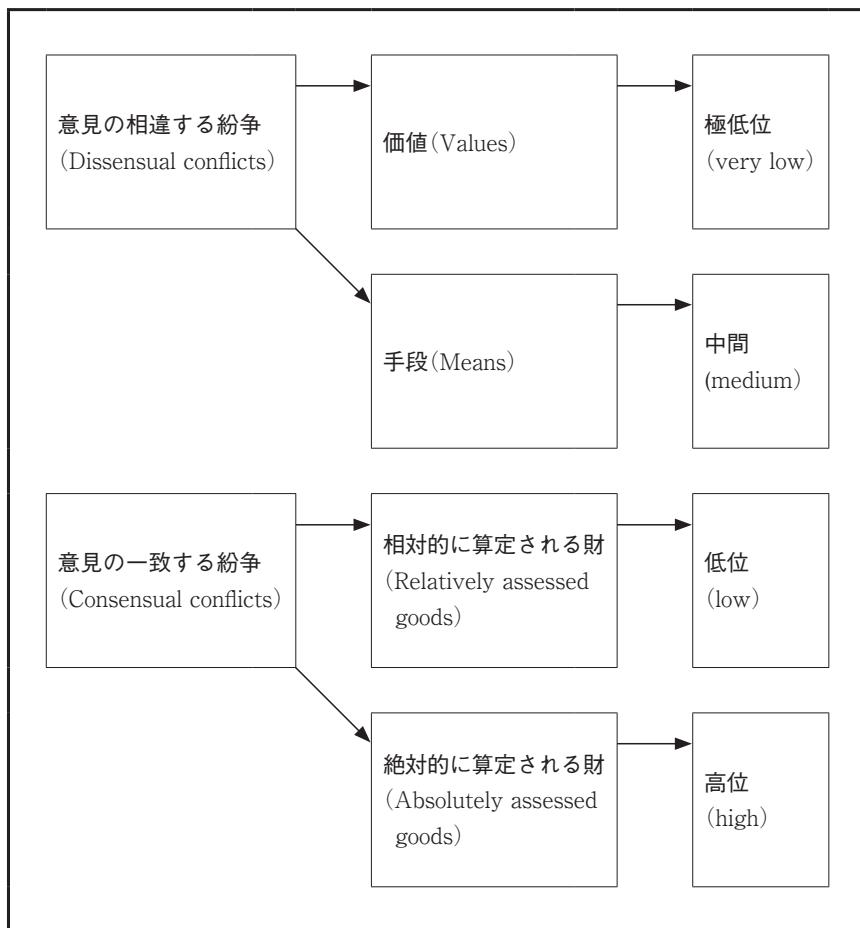
ドイツの国際政治学者リッツバーガー (Volker Rittberger) とツーン (Michael Zurn) は紛争 (Conflict) に関して、価値をめぐる紛争 (Conflict about values) と手段をめぐる紛争 (Conflict about means) に分類した²⁶。また、手段を巡る紛争と比較して、価値を巡る紛争に関しては合意形成が困難である、とも分析を行っている²⁷。

²⁴ 冷戦期には東側諸国の人権問題に対して西側諸国はヘルシンキ宣言を盾に、再検討会議などで批判を繰り返して、東側諸国は内政干渉であるとして西側諸国の批判を拒んだ。この移民労働者問題に関しては、その立場がある意味逆転していた、といえる。但し経済権の問題として移民労働者問題を捉えた場合には、東側が優位に立つ社会権問題となる。東側諸国は冷戦期には失業やホームレス問題など社会権問題によって西側諸国を批判しており、その延長線上にある、ともいえる。

²⁵ 1991年9月11日、第3回全体会合におけるトルコ外相発言。

²⁶ Volker Rittberger & Michael Zurn (1990) p.31.

²⁷ さらにリッツバーガーとツーンは、意見の一致を見ない紛争 (Dissensual conflicts) では、価値をめぐる紛争よりも、手段をめぐる紛争の方がアクター間の合意形成が容易であるとする。一方で意見の一致を見る紛争 (Consensual conflicts) では、国家が得る絶対利得 (Absolutely assessed goods) と相対利得 (Relatively assessed goods) に注目し、その利得の性質によって紛争解決のためのレジーム形成の可能性に関して議論している。Volker Rittberger & Michael Zurn, *ibid.*, pp.29-35.



△図. 紛争の種類と合意形成²⁸

家族の再結合問題に関しては、推進国であるカナダがその問題を人権問題から人道問題へと転換を図っていたことは、既に論じたとおりである。人権問題であるならば、特に東側諸国がその問題に関して敏感に反応し、反発を示すことは多くのCSCE研究者が指摘するとおりである²⁹。しかしながら、その問題に

²⁸ Volker Rittberger & Michael Zurn, *ibid.*, p.31 より筆者作成。

²⁹ 例えば宮脇昇（2003）前掲書。

関しては人道問題として取り扱うように交渉を実施し、最終的に合意を見た。これは、東西両陣営間において家族の再結合問題が「人権」という価値を巡る紛争から「人道」という、どのように実施するのかという「手段を巡る紛争」に転換されたといえ、合意形成が容易になったのである。

一方で移民労働者問題は、経済権の問題から冷戦終結を経て人権として取り扱われるようになった。これは先の家族の再結合問題とは逆に、参加国にとって受け入れられやすい移民労働者の年金保障などの「経済問題」から、移民労働者の居住する参加国に対する内政干渉の道具ともなりかねない「人権問題」へと変化したことを意味し、「経済権」という「手段を巡る紛争」から、移民労働者をどのように認識するのかという「価値を巡る紛争」に転換されたことを意味する。この様な状況により、冷戦終結後に人権事項に関してはCSCEの枠内で合意形成が容易になったのにもかかわらず、移民労働者に関しては合意形成が困難であったのである。

参考文献

- ・ Buergenthal, Thomas (1977) *Human Rights, International Law & Helsinki Accord*, Montclair, N.J. : Allanheld, Osmun
- ・ Jonathan, Gerald Cohen & Jean-Paul Jacque (1977) *Obligation Assumed by the Helsinki Signatories*, in Thomas Buergenthal (1977) *Human Rights, International Law & Helsinki Accord*, Montclair, N.J. : Allanheld, Osmun, pp.43-70.
- ・ Lyon, Peyton & Geoffery Nimmo (1992) *Re-Working European Security in the 1970s : The CSCE*, in Don Munton & John Kirton (eds) *Canadian Foreign Policy, Scarborough, Ontario* : Prentice Hall Asia, pp.259-272.
- ・ Munton, Don & John Kirton (eds) *Canadian Foreign Policy, Scarborough, Ontario* : Prentice Hall Asia
- ・ Rittberger, Volker (ed) (1990) *International Regimes in East-West Politics*, London ; New York : Pinter Publishers.
- ・ Rittberger, Volker & Michael Zurn (1990) *Towards regulated anarchy in East-West relations: causes and consequences of East-West regimes*, in

Volker Rittberger(ed)(1990)*International Regimes in East-West Politics*,
London ; New York : Pinter Publishers, pp.9-63.

- ・ 吉川元（1994）『欧州安全保障協力会議』 三峰書房
- ・ 玉井雅隆（2014）『CSCE 少数民族高等弁務官と平和創造』 国際書院。
- ・ 宮脇昇（2003）『CSCE 人権レジームの研究 「ヘルシンキ宣言は冷戦を終わらせた』 国際書院